



参加費 無料

定員 200名(先着順)

◇お申込みはメールでお願いします。詳細は裏面をご覧ください。

# 水環境保全のための 総合的・横断的取組に関する シンポジウム

## 開催のお知らせ

主催 社団法人産業と環境の会

日時 2010年7月16日(金) 13:00~16:20(受付は12:30より)  
会場 東京国際フォーラム ホールD7(受付は6階です)

河川、海域等の水環境保全のため、行政、産業界、地域がそれぞれの役割を担うとともに、関係各主体が一体となった取組が進められていますが、産業界においては、上乘せによる厳しい排水基準の遵守はもとより、未然防止対策等の自主的な取組も行い、水環境への負荷低減に努めています。

しかし、地球環境問題、リサイクル等、対応するべき環境問題が多岐にわたってきたことや、地方自治体も含め公害防止対策に関するベテランの退職に伴うノウハウの伝承への懸念等を背景に、公害防止への取組促進のための措置として、産業界には事業者向けガイドライン、地方自治体には立入検査マニュアル策定の手引き等が作成されましたが、今般、事業者の責務規定の創設等を内容とする水質汚濁防止法改正が行われました。

一方、産業界では、水域への化学物質の排出量や負荷量等の関連データを環境報告書等でオープンにしていますが、このような取組は、地域に対して管理の適正等についてアピールするものでもあり、地域と情報共有が促進されることが期待されています。

以上のことから、効果的な公害防止取組に資することを目的に、水環境保全を巡る動向や率先的取組等を紹介するとともに、今後の河川等の水環境保全のための取組促進の方向性等をテーマにシンポジウムを開催します。

主催 社団法人産業と環境の会

後援 経済産業省 環境省(申請中)

協賛 社団法人産業と環境の会会員(予定)

(株)IHI 旭化成(株) 旭硝子(株) 味の素(株)  
宇部興産(株) 王子製紙(株) 大阪ガス(株) (株)カネカ  
関西電力(株) 関西ペイント(株) 九州電力(株)  
協和発酵キリン(株) (株)クレハ (株)神戸製鋼所  
JFEスチール(株) 四国電力(株) 昭和シェル石油(株)  
昭和電工(株) 新日鉱ホールディングス(株)  
新日本製鐵(株) 新日本石油(株) 住友化学(株)  
住友金属工業(株) 積水化学工業(株) 第一三共(株)  
大日本印刷(株) 武田薬品工業(株) 中国電力(株)  
中部電力(株) 電源開発(株) 東京ガス(株)  
東京電力(株) (株)東芝 東ソー(株) 東燃化学(株)  
東燃ゼネラル石油(株) 東邦ガス(株) 東北電力(株)  
DOWAホールディングス(株) (株)トクヤマ  
トヨタ自動車(株) 日産自動車(株) 日新製鋼(株)  
日本化薬(株) 日本製紙(株) 日本電気(株)  
パナソニック(株) (株)日立製作所 富士通(株)  
富士フイルム(株) 北陸電力(株) 北海道電力(株)  
本田技研工業(株) 三井化学(株) 三井金属鉱業(株)  
三菱化学(株) 三菱自動車工業(株) 三菱重工業(株)  
三菱製紙(株) 横浜ゴム(株)  
(社名五十音順 2010年5月時点)

### プログラム(予定)

13:00~13:05 開会挨拶 山本 貞一 社団法人産業と環境の会会長  
13:05~13:45 基調講演 北村 喜宣 上智大学法学部地球環境法学科教授  
「水環境保全のための政策手法統合の可能性」  
13:45~14:10 講演 平山 隆一 住友化学株式会社  
レスポンシブルケア室環境・安全部長  
「住友化学における取組」  
14:10~14:35 講演 高橋 庸一 株式会社日立製作所  
地球環境戦略室副室長  
「日立製作所における取組」  
14:35~14:45 休憩  
14:45~15:10 講演 伊藤 勝至 愛知県環境部技監  
「愛知県における取組」  
15:10~15:35 講演 森北 佳昭 環境省水・大気環境局水環境課長  
「水質汚濁防止法改正等について」  
15:35~16:20 パネルディスカッション「水濁法改正への期待と課題」  
コーディネーター 北村喜宣 上智大学教授  
パネリスト 講演者  
16:20 閉会

このシンポジウムは平成22年度河川整備基金の助成を受けて開催します。

河川整備基金とは

河川整備基金は、河川整備を民間の協力を得て緊急に推進するため、政府の協力(閣議了解)に基づき昭和63年度に設立され、国民各層・企業・全国の地方募金委員会等が資金を拠出(寄付)して造成されているものです。この基金の運用益(利息)から、安全で良好な「河川環境」を目指してよりよい「川づくり」に役立つ様々な活動に対して支援を行うことによりわが国の河川整備の効率的な推進に寄与することを目的としています。河川整備基金では、これらの目的のために河川・ダム・砂防・海岸等に関する調査・試験・研究、環境整備対策、国民的啓発運動の様々な活動に対して助成を行っています。